

# 金銭消費貸借契約公正証書 原案

本職は、当事者の囑託により、次の法律行為に関する陳述の趣旨を録取し、この証書を作成する。

貸主【貸主氏名】（以下「甲」という。）と借主【借主氏名】（以下「乙」という。）、および連帯保証人【連帯保証人氏名】（以下「丙」という）は、甲が乙に対し以下の約定により金員を貸付けることに合意し、本契約を締結した。

（消費貸借の合意）

第1条 甲は、乙に対し、【借入年月日】、金【借入金額】万円を以下の約定で貸付け、乙は、これを借受け、受領した。

（利息等）

第2条 本貸付金の利息等については、次のとおりとする。

- (1) 利率 年率【借入利率】パーセント（年365日の日割計算、ただし閏年は年366日の日割計算）
- (2) 支払時期 元金と一括
- (3) 遅延損害金利率 年率【遅延利率】パーセント（年365日の日割計算、ただし閏年は年366日の日割計算）

（弁済方法）

第3条 乙は、甲に対し、第1条の借入金及び前条の利息を、平成●●年●●月から平成○○年○月まで、毎月●●日限り、各金●万円宛、●●回の分割で、甲に持参又は甲の指定する預金口座に振込送金の方法により支払う（元利均等分割弁済）。

## 【甲の指定する預金口座】

金融機関名： 銀行  
本支店名： 支店  
預金種別：普通預金  
口座番号：  
口座名義：

（遅延損害金）

第4条 乙は、甲に対し、第3条に定める分割金の支払を怠った場合は、期限の翌日から当該分割金を完済するまで、残元金に対し、遅延損害金を付加して支払う。

- 2 乙は、甲に対し、期限の利益を失った場合には、その翌日から完済するまで、残元金に対し、遅延損害金を付加して支払う。

(期限の利益喪失)

第5条 乙若しくは丙に次にかかげる事項のひとつにでも該当する事由が生じたときは、何らの通知催告がなくとも当然に、乙は一切の債務について期限の利益を喪失するものとし、甲に対し、直ちに残元金を支払う。

- (1) 乙が第3条に定める分割金の支払いを2回分以上怠り、その額が**金 万円**に達したとき。
- (2) 他の債務につき、仮差押、仮処分、強制執行、競売、執行保全処分をうけたとき。
- (3) 破産手続き開始・民事再生手続き開始の決定を受けたとき。
- (4) 国税滞納処分又はその例による差押を受けたとき。
- (5) 乙が住所の変更または所在地を移転、職業や勤務先・連絡先電話番号の変更を申告しなかったとき。
- (6) その他、本契約の条項に違反したとき。

(連帯保証)

第6条 丙は、甲に対し、乙が甲に対し負担する一切の債務について連帯保証し、乙と連帯して本証書記載の金員を支払う。

(専属的合意管轄条項)

第7条 甲乙丙は、本契約に関して紛争が生じたときは、甲の住所地を管轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とすることに合意した。

(強制執行認諾条項)

第8条 乙丙は、本証書記載の金銭債務を履行しないときは、直ちに強制執行に服する旨陳述した。